

メキシコ、市場予想通り0.5%の利上げを決定

今回のポイント

- 現地9月29日、メキシコ中央銀行は政策金利を4.25%から4.75%へ引き上げることを決定しました。
- この利上げを受け、国債利回りは、短期国債の利回りが上昇する一方、インフレ抑制姿勢を受けて長期国債の利回りはやや低下となりました。また、メキシコペソは対円で利上げ発表と概ね同水準で推移しています。
- 今後の見通しは、メキシコペソは米国の大統領選の動向や金融政策に左右される展開が想定されます。一方、財政健全性維持やインフレ率抑制姿勢を背景に長期国債の利回り上昇幅は限定的と予想します。

◆ 金融政策について

メキシコ中央銀行は、現地9月29日に金融政策決定会合において、政策金利を4.25%から4.75%へ引き上げることを決定しました。

米国経済が改善し年内利上げの可能性が高いとみられる中、米国の影響を強く受ける同国資産は米国の大統領選の動向に左右される展開となりました。共和党候補のトランプ氏が高い支持率を得ていることから、メキシコペソは足元で大幅に下落しており、インフレ圧力を抑制するために、中央銀行は利上げを決定したと考えられます。

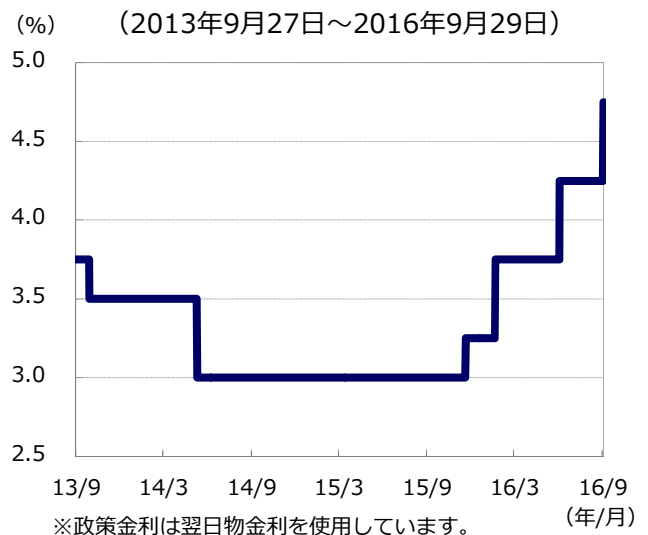
◆ メキシコ経済の動向

消費者物価指数は中央銀行の目標である3.0%を下回る水準で推移していますが、2015年12月の+2.13%から上昇傾向にありました。

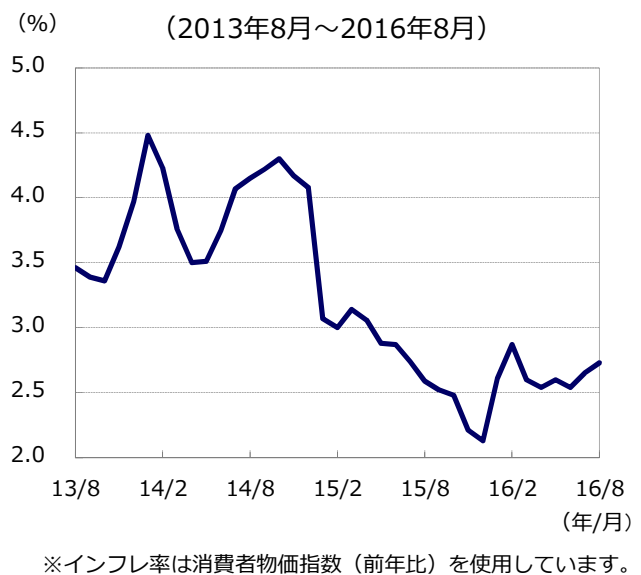
しかし、足元のメキシコペソの下落などを受けて、8月のインフレ率が2.73%と上昇しました。中央銀行は急激なインフレ率の上昇は一時的なものとみているものの、今後も上昇傾向が継続すると予測されるため、これまで通りインフレ警戒姿勢は必要と思われる状況にあります。

また、メキシコペソが米国に強く影響を受けることから、引き続き米国の大統領選の動向が注目されます。

政策金利の推移



インフレ率の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

◆ 今後の市場見通し

政策金利引き上げを受けて、短期国債の利回りが上昇（価格が下落）する一方、財政の健全性が維持されていることや、中央銀行のインフレ抑制姿勢が示されたことを受けて、長期国債の利回りはやや低下（価格が上昇）となりました。

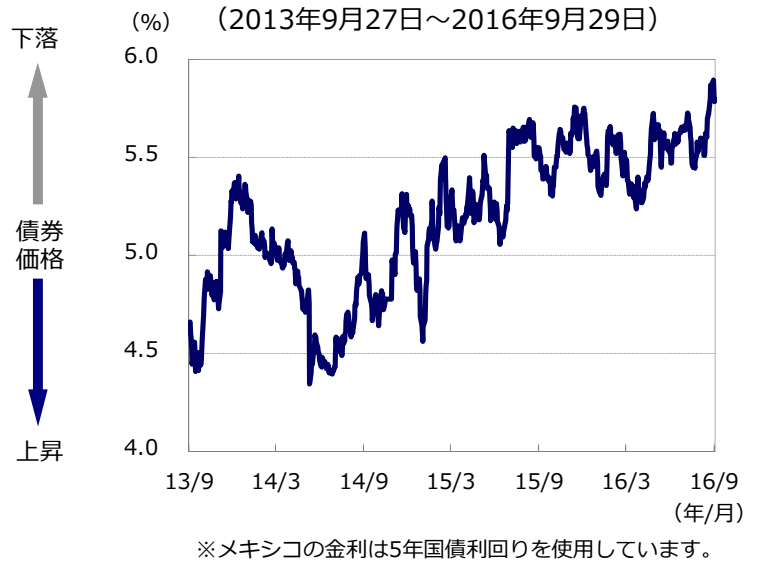
また、メキシコペソは一時的に対円で上昇しましたが、その後は利上げ発表前と概ね同水準で推移しています。

金融政策決定会合後の声明では、「米国は9月の利上げを見送ったが、経済環境は改善し、利上げは着実に近づいている。また、これまで低水準であった金融市場のボラティリティは足元で急激に上昇しており、米国の大統領選の動向などを背景に、メキシコペソが大幅に下落した。メキシコペソ安がさらに進むことによるインフレ率の上昇リスクを抑制するために、0.5%の政策金利引き上げを決定した。」と述べられ、これまでと同様にメキシコ中央銀行が米国の金融政策にとらわれず、通貨防衛やインフレ率抑制のために、柔軟に政策金利の引き上げを行う姿勢が示されました。

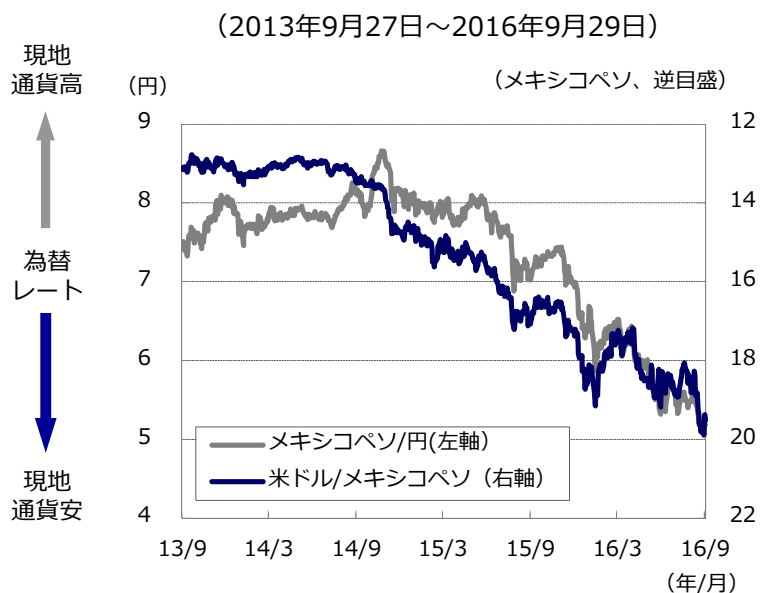
今後の為替市場については、米国の大統領選の動向や金融政策に左右される展開が想定されます。

債券市場については、柔軟に利上げが行われる可能性が意識され、短中期国債に利回り上昇（価格下落）圧力がかけやすい一方、財政の健全性維持や、インフレ率抑制に向けた当局の政策運営を背景に、長期国債の利回り上昇幅は限定的と予想します。

金利の推移



為替の推移



(出所:BloombergのデータをもとにD I A Mアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78%（税込）

信託財産留保額：上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824%（税込）

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。